

四半期報告書

(平成25年度第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(2) 四半期連結貸借対照表	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	平成25年度第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、執行役員 経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、執行役員 経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	378,850	411,924	1,509,194
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△1,538	15,291	△28,568
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△5,020	12,941	△178,846
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△16,090	44,044	△92,544
純資産額（百万円）	698,541	663,094	619,492
総資産額（百万円）	1,988,564	2,214,208	2,164,611
1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	△4.20	10.82	△149.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	10.82	—
自己資本比率（％）	31.05	26.04	24.74
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,198	25,451	78,955
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△53,934	△33,114	△104,240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	36,958	△4,925	138,767
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	68,766	191,781	200,636

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成24年度第1四半期連結累計期間及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて下記のとおり変更がありました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末以後に生じた事象として、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されました。これに関しては、平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、また米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、当社はこれら調査に全面的に協力してまいります。なお、これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

(6) 船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立し、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時約900隻（短期傭船等を含む）の船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは運航する船舶への海賊・テロ行為について対策を講じておりますが、万一襲撃を受けた場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年6月17日にインド洋で発生しました当社運航のコンテナ船“MOL COMFORT(エムオーエル コンフォート)”破断事故につきましては、現在原因究明に全力を挙げておりますが、原因の特定にはまだ時間を要すると判断し、予防的な安全強化策として、当社が運航する同型船6隻に対して船体強度を大幅に引き上げる船体構造の強化工事を実施いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から6月30日までの3ヶ月）における世界経済は、米国やわが国において景気の持ち直しが見られた一方で、欧州では政府債務危機の影響から景気後退が続き、中国などの新興国でも景気減速の動きが広がりました。

米国では、年初からの増税や歳出削減により、景気が下押しされる懸念がありましたが、住宅市場が順調に回復する中、雇用の回復が消費を下支えして緩やかな成長が続きました。わが国でも昨年末からの円高の修正や財政出動、デフレ脱却を目的とした日銀金融緩和によって景況感が改善し、消費も上向きしました。欧州では、政府債務危機問題がくすぶる中で各国の消費が落ち込み、これまで成長をけん引してきたドイツも輸出減少などによって低成長となりました。中国では、輸出や内需の伸び悩みによって景気の減速懸念が強まり、「影の銀行」問題による金融市場の混乱も景況感を冷え込ませる要因となりました。新興国でも、輸出は伸び悩み、資源価格の低下や国内投資の減速により成長は鈍化しました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は近年の船腹供給過剰による需給ギャップが依然大きく、総じて低調に推移しました。原油船（VLCC）市況は、船腹需給の引き締めを受けて一時回復しましたが、持続的な市況上昇には至りませんでした。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工の増加による船腹量の余剰感が強まり、運賃水準は下落しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥17.47/US\$円安の¥98.81/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$89/MT下落してUS\$606/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間（3ヶ月）の業績につきましては、売上高4,119億円、営業利益114億円、経常利益152億円、四半期純利益129億円となり、前年同期比で損益は大幅に改善しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	3,788	4,119	330 / 8.7%
営業損益(億円)	△5	114	119 / -%
経常損益(億円)	△15	152	168 / -%
四半期純損益(億円)	△50	129	179 / -%
為替レート(3ヶ月平均)	¥81.34/US\$	¥98.81/US\$	¥17.47/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$695/MT	US\$606/MT	△US\$89/MT

(注) 当第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。

詳細については、P.15 第4 経理の状況 注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,891	1,941	49 / 2.6%
	△23	126	149 / -%
コンテナ船事業	1,488	1,750	262 / 17.6%
	△24	△11	13 / -%
フェリー・内航事業	128	133	4 / 3.8%
	△2	△0	2 / -%
関連事業	318	332	14 / 4.6%
	29	29	△0 / △2.3%
その他	36	36	△0 / △0.6%
	5	15	10 / 193.9%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。

詳細については、P.18 第4 経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は依然として船腹余剰感が払拭されず、総じて低調に推移しましたが、ケーブサイズ船市況は、豪州出し鉄鉱石及び石炭の荷動きが堅調に推移し、多雨の影響で低迷していたブラジル出し鉄鉱石の荷動きが回復したことに加えて、新造船の竣工量も減少し、市場心理の好転から長引く市況低迷から浮上する期待感も高まり、6月中旬から上昇しました。パナマックス船型以下の中小型船については、出荷の最盛期を迎えた南米出し穀物輸送が市況を下支えしました。

ドライバルク船の当第1四半期連結累計期間の部門損益は、前年度に実施しました事業改革による損益改善効果に加え、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益が寄与し、前年同期比で増益となり、黒字化しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、中国向け荷動き回復や遠距離輸送需要の増加に加えて、米国の一部製油所の再稼働などにより、船腹需給が引き締まり一時回復しましたが、中東出し荷動きの鈍化と中国の荷揚港における滞船解消等により船腹需給が緩和した6月下旬以降軟化しました。一方、LPG船（VLGC）の市況は米国からのLPG輸出量が増加し船腹需給が引き締まったため、5月に急騰し、その後も高い水準で推移しました。

このような市況環境のもと、油送船部門では、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努め、前年同期比で損益は改善しました。

LNG船部門については、日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に市況は堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の部門損益は、長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増収増益となりました。

<自動車船>

長期化する欧州市場の停滞や地産地消を推進する国内自動車メーカーの現地生産化の動き等の影響を受け、日本出し完成車輸出台数は年初から連続して前年同月を下回りました。その中で、引き続き三国間及び復航輸送貨物等の積取の強化に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

②コンテナ船事業

欧州航路の荷動きは依然として鈍く、加えて大型コンテナ船の竣工が増加する状況下、運賃水準は下落しました。他の主要航路においても、船腹余剰感が強まり運賃水準は軟化しました。その中で、運航コスト削減や運航効率の改善等の強化に取り組んだ結果、前年同期比で損益は改善しましたが、当第1四半期連結累計期間において損失を計上しました。

③フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送の活況が落ち着きを取り戻し、専用船部門の収益減少をコスト削減等により相殺し、前年同期並みの損益を確保しました。その結果、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比で損益は改善しました。

④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数は徐々に上向いているものの期初のクルーズがふるわず損失を計上しました。

その他の関連事業の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前年同期並みの利益を計上しました。

⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88億円減少し、1,917億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は254億円(前年同期比242億円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が159億円、減価償却費が216億円となった一方、法人税等の支払額が59億円、仕入債務の減少額が96億円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は331億円(前年同期比208億円の支出減)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が159億円、船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が441億円となった一方、同有形及び無形固定資産の売却による収入が268億円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は49億円(前年同期は369億円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入が405億円となった一方、長期借入金の返済による支出が462億円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は61百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 証券会員制法人福岡証券取引所は平成25年5月10日に上場を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,196,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,186,586,000	1,186,586	同 上
単元未満株式	普通株式 8,504,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,186,586	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,205,000	—	10,205,000	0.85
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	847,000	—	847,000	0.07
計	—	11,196,000	—	11,196,000	0.93

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	378,850	411,924
売上原価	357,533	377,248
売上総利益	21,317	34,676
販売費及び一般管理費	21,820	23,181
営業利益又は営業損失(△)	△503	11,494
営業外収益		
受取利息	340	530
受取配当金	1,543	2,953
為替差益	—	2,518
デリバティブ評価益	—	688
コンテナ売却益	1,888	1,992
その他営業外収益	729	665
営業外収益合計	4,501	9,348
営業外費用		
支払利息	3,176	3,235
持分法による投資損失	1,289	1,842
為替差損	411	—
デリバティブ評価損	335	—
その他営業外費用	323	474
営業外費用合計	5,536	5,551
経常利益又は経常損失(△)	△1,538	15,291
特別利益		
固定資産売却益	301	3,951
備船解約金	861	—
受取保険金	966	—
その他特別利益	132	1,307
特別利益合計	2,261	5,259
特別損失		
固定資産売却損	1,643	2,840
固定資産除却損	360	999
投資有価証券評価損	4,321	—
その他特別損失	209	769
特別損失合計	6,534	4,608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,811	15,942
法人税等	△1,446	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,365	13,964
少数株主利益	655	1,023
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,020	12,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,365	13,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,327	4,104
繰延ヘッジ損益	△14,677	12,634
為替換算調整勘定	6,703	8,893
持分法適用会社に対する持分相当額	1,576	4,448
その他の包括利益合計	△11,725	30,079
四半期包括利益	△16,090	44,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,135	41,182
少数株主に係る四半期包括利益	1,045	2,862

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,780	118,270
受取手形及び営業未収金	145,407	140,055
有価証券	35,938	13,000
たな卸資産	59,437	56,775
繰延及び前払費用	56,274	57,681
繰延税金資産	1,907	1,989
その他流動資産	65,090	127,245
貸倒引当金	△589	△679
流動資産合計	514,246	514,338
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	825,346	818,026
建物及び構築物（純額）	138,347	137,709
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,021
器具及び備品（純額）	4,624	4,883
土地	214,614	213,231
建設仮勘定	109,917	131,789
その他有形固定資産（純額）	2,063	1,544
有形固定資産合計	1,303,967	1,316,205
無形固定資産	22,928	24,054
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	216,329
長期貸付金	23,117	27,803
長期前払費用	20,407	20,975
繰延税金資産	4,033	4,061
その他長期資産	84,091	92,476
貸倒引当金	△2,120	△2,037
投資その他の資産合計	323,468	359,610
固定資産合計	1,650,364	1,699,870
資産合計	2,164,611	2,214,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	134,378
短期社債	25,000	55,000
短期借入金	137,546	140,616
未払法人税等	7,047	3,341
前受金	26,660	27,940
繰延税金負債	1,117	2,567
賞与引当金	3,814	2,810
役員賞与引当金	116	18
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,500
その他流動負債	79,835	92,367
流動負債合計	425,725	461,540
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	660,420
リース債務	19,134	20,489
繰延税金負債	71,132	76,188
退職給付引当金	13,471	13,137
役員退職慰労引当金	2,027	1,724
特別修繕引当金	14,758	15,455
その他固定負債	137,140	121,657
固定負債合計	1,119,393	1,089,573
負債合計	1,545,118	1,551,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,478
利益剰余金	447,829	460,771
自己株式	△6,997	△6,986
株主資本合計	550,714	563,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	28,575
繰延ヘッジ損益	△196	11,327
為替換算調整勘定	△39,848	△26,954
その他の包括利益累計額合計	△15,292	12,948
新株予約権	2,115	2,115
少数株主持分	81,955	84,368
純資産合計	619,492	663,094
負債純資産合計	2,164,611	2,214,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,811	15,942
減価償却費	22,566	21,629
持分法による投資損益(△は益)	1,289	1,842
投資有価証券評価損益(△は益)	4,321	—
引当金の増減額(△は減少)	△928	△1,298
受取利息及び受取配当金	△1,883	△3,484
支払利息	3,176	3,235
投資有価証券売却損益(△は益)	16	△618
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,702	△112
為替差損益(△は益)	1,157	399
売上債権の増減額(△は増加)	△6,533	7,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	245	3,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,057	△9,618
その他	△2,595	△7,535
小計	7,664	30,773
利息及び配当金の受取額	3,403	4,503
利息の支払額	△4,113	△3,896
法人税等の支払額	△5,756	△5,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	25,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△818	△15,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	2,870
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,803	△44,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,093	26,868
短期貸付金の純増減額(△は増加)	529	△115
長期貸付けによる支出	△4,162	△3,090
長期貸付金の回収による収入	408	338
その他	△217	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,934	△33,114

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,370	1,176
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△500	500
長期借入れによる収入	72,647	40,587
長期借入金の返済による支出	△19,072	△46,266
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	6	5
配当金の支払額	△2,995	△1
少数株主への配当金の支払額	△435	△450
その他	△318	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,958	△4,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,706	3,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,070	△8,854
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 68,766	※ 191,781

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたMOG-IX LNG SHIPHOLDING S.A.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたCHINA ENERGY ASPIRATION LNG SHIPPING CO., LIMITED.を含む6社を持分法適用の範囲に含めております。

また、OASIS LNG CARRIER S.A.を含む2社は清算等により、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が2,299百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の増資引受・払込)

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成25年6月28日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社の概要

- ① 名称 第一中央汽船株式会社
- ② 設立年月日 昭和35年10月1日
- ③ 事業内容 海運業
- ④ 資本金 20,758百万円 (増資後資本金 28,958百万円)
- ⑤ 発行済株式数 普通株式 263,549,171株、A種種類株式 15,000,000株
(増資後発行済株式数 普通株式数 263,549,171株、A種種類株式 31,400,000株)

(2) 引受の概要

- ① 引受価額の総額 15,000百万円
- ② 引受価額 1株につき金 1,000円
- ③ 引受株式数 A種種類株式 15,000,000株
- ④ 引受の目的 財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

- | | | | |
|-----------|------|--------------------|-------------|
| 増資前の所有株式数 | 普通株式 | 68,774,960株、A種種類株式 | 15,000,000株 |
| 増資後の所有株式数 | 普通株式 | 68,774,960株、A種種類株式 | 30,000,000株 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務等

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額	被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額
CERNAMBI SUL MV24 B. V. (船舶設備資金借入金他)	13,369百万円 (US\$135,939千)	CERNAMBI SUL MV24 B. V. (船舶設備資金借入金他)	13,794百万円 (US\$139,050千)
JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,764 (US\$103,821千)	JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,612 (US\$97,503千)
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,473 (US\$100,731千)	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,485 (US\$96,214千)
JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	7,240 (US\$76,987千)	JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	7,170 (US\$72,725千)
MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,723 (US\$60,855千)	MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,620 (US\$57,011千)
MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,648	MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,527
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,071 (US\$32,655千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,137 (US\$31,825千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,025 (US\$32,164千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,090 (US\$31,343千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,913 (US\$30,983千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,990 (US\$30,329千)
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,893 (US\$30,770千)	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,895 (US\$29,370千)
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,648 (US\$28,160千)	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,713 (US\$27,520千)
CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,531 (US\$26,918千)	CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,545 (US\$25,821千)
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,013 (US\$21,413千)	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,063 (US\$20,926千)
RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,978 (US\$21,033千)	RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,027 (US\$20,568千)
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,883	AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,927 (US\$19,550千)
AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,878 (US\$19,975千)	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,883
従業員 (住宅・教育ローン)	863	従業員 (住宅・教育ローン)	755
㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	799	㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	753
その他 (22件)	4,344 (US\$28,296千他)	その他 (16件)	3,289 (US\$16,797千他)
合計 (円貨)	80,066	合計 (円貨)	79,283
合計 (外貨/内数)	(US\$750,705千他)	合計 (外貨/内数)	(US\$716,558千他)

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$750,705千他の円貨額は70,662百万円です。

上記のうち再保証額は4百万円です。

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$716,558千他の円貨額は70,695百万円です。

上記のうち再保証額は4百万円です。

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 391百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	44,821百万円	118,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,047	△467
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	10,000	13,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(その他流動資産)	14,993	60,979
現金及び現金同等物	68,766	191,781

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,990	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	188,891	148,393	12,754	27,063	377,104	1,745	378,850	-	378,850
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	283	428	58	4,743	5,513	1,909	7,423	(7,423)	-
計	189,175	148,822	12,813	31,807	382,618	3,655	386,273	(7,423)	378,850
セグメント利益又は 損失(△)	△2,301	△2,470	△264	2,974	△2,062	542	△1,519	(18)	△1,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,204百万円、管理会計調整額1,228百万円及びセグメント間取引消去△42百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	193,917	174,682	13,241	28,294	410,135	1,788	411,924	-	411,924
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	214	389	60	4,971	5,635	1,844	7,480	(7,480)	-
計	194,131	175,071	13,301	33,266	415,771	3,632	419,404	(7,480)	411,924
セグメント利益又は 損失(△)	12,614	△1,106	△17	2,907	14,397	1,593	15,991	(699)	15,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、セグメントに配分していない全社損益△879百万円、管理会計調整額1,040百万円及びセグメント間取引消去△861百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」のセグメント利益が2,299百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.20円	10.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△5,020	12,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,020	12,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,195,661	1,195,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

前連結会計年度末以後に生じた事象として、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されました。これに関しては、平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、また米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、当社はこれら調査に全面的に協力してまいります。なお、これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。